

南予地域の各都市圏域の現状と課題

日本政策投資銀行 松山事務所長
 鵜木 禎嗣



【はじめに】

日本政策投資銀行の松山事務所は、平成元年に出来まして今年で18年目になります。平成元年当時、世の中はバブル景気でしたが、すでに南予では人口の社会減が始まっていました。つまりこの時期、転入した人から転出した人の差し引き値が大幅にマイナスになっていまして、実はそのことが今の南予の人口減の源になっているということです。

それから最近、少子高齢化と言われますが、これは今に始まったことではありません。南予地域では平成元年にはすでに高齢化の時代になっていて、かつ少子化も既に進んでいました。それが進んだからこそ、これだけ激しい人口減に見舞われているということです。人口、産業政策、産業の育成、雇用、こういったものは一朝一夕で短兵急に变化するものではありません。突然人口が増え出したとか、それに伴っていろいろな指標がプラスになってきたということにはなかなかないというのが、こういうデータ分析をして痛切に感じるところです。ということで息の長い地域の広域連携が、これからの南予の復活のための最大のポイントになると思います。

我々は金融機関ですのでどうしても数字が先行してしましますが、数字がこれからの将来のすべてを決めてしまうということではありません。数字は日々刻々

変わっています。データというのはあくまでも通過点であり、今この時点で切るとこういう数字であるということ。今から頑張っても決して遅くはないと本心に思っているからこそ、今の段階ではこれだけ大変な数字が多いということをご披露します。

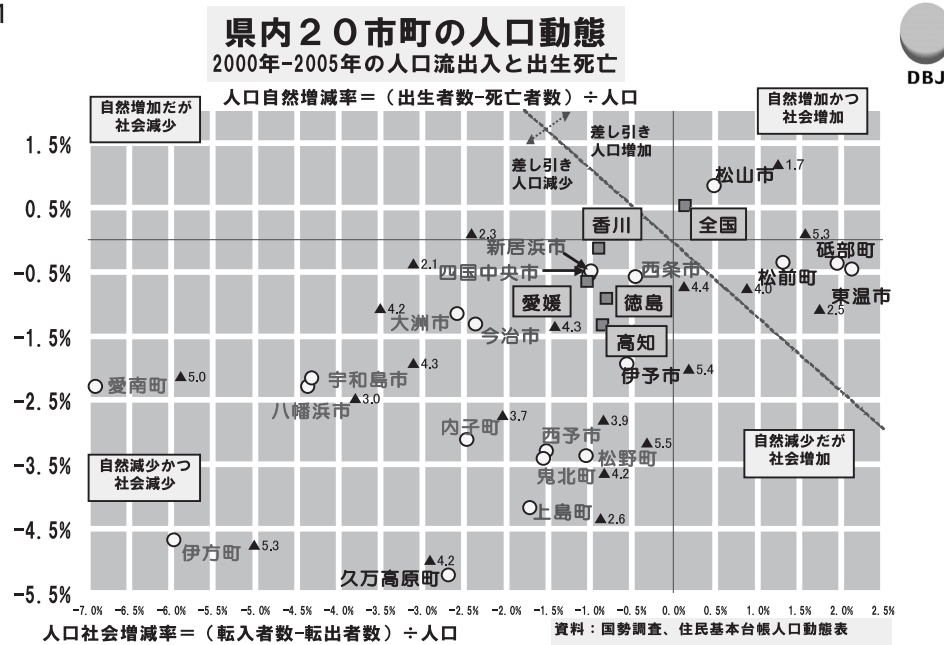
南予の豊かさの実態は数字には表せない、良い所というのは住んでみないと分からないというご意見を多くいただくことがあります。いろいろ厳しいことを言う人もいるけれども、現在の生活実態は非常に豊かだということで、いわゆる現状容認型で生活をしていく場合と、このままでもっと人口が減り、地域の活力がなくなっていくということで、これまではなかなか話をしなかったコミュニティで、みんなの力を合わせていくような方向に進もうとする場合とでは、数字というのは圧倒的に変わってくるはずだと信じています。

【県内の人口動態について】

先日地価統計、基準地価の前年度との比較値が出ていましたが、私は人口動態を非常に重要なキーファクターだと見ています。

図表1の見方を説明しますと、縦軸は人口自然増減率で、出生者数から死亡者数を引いて人口で割った数字です。横軸は私が一番ポイントに置いています人口社会増減率で、転入者数から転出者数を引いて人口

図表1

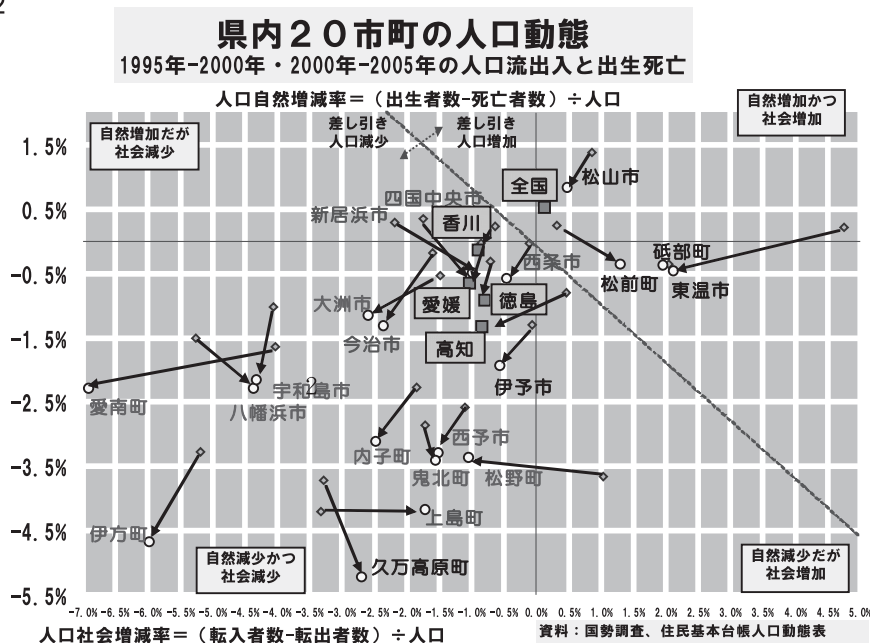


で割った数字です。

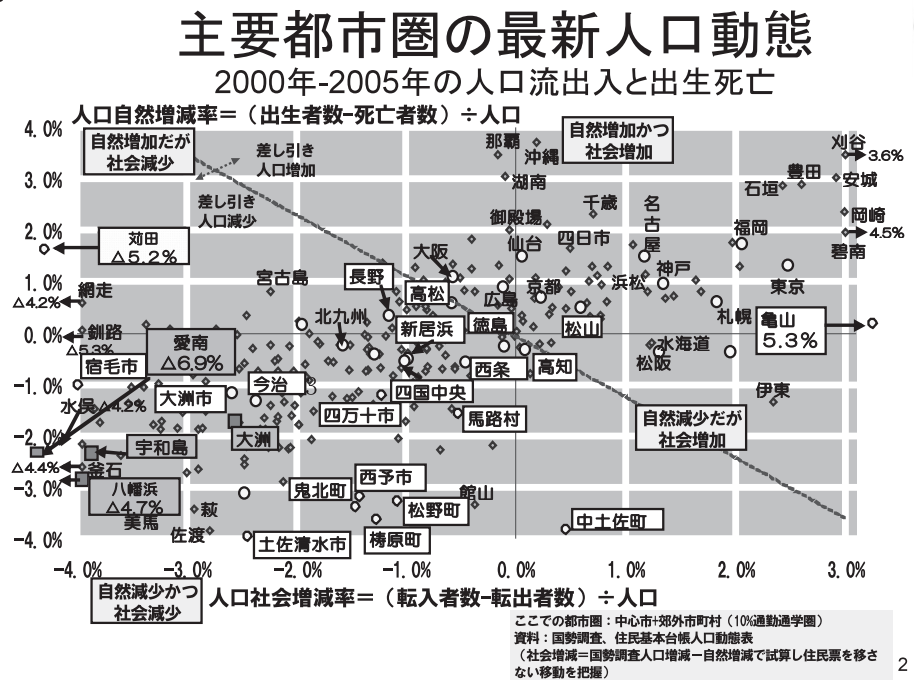
地域間格差を表すいろいろな指標がありますが、久万高原町と上島町を除くと、これほど見事にそれを表したものは無いと思います。人口増のゾーンにほとんど中予の各自治体が入って、人口は減っているけれども社会減は止まってきたなあというゾーンに東予の各自治体が入って、その下の人口の流出が一番激しいゾーンに南予の各自治体が入っています。ただ南予でも社会減はそれほど進んでいない地域もあります。例えば西予市、松野町、鬼北町はそれほど減っていません。しかし一方、愛南町はこの5年間で人口の7%が社会減少しています。右上が社会増と自然増を合わせた人口増のゾーンです。左下に行くにつれて人口減が激しくなっているのを見ると、結果として一番激しく人口が減少しているのは南予地域であることが一目瞭然です。参考として市町名の右上ないし左上に今回の基準地価の下落率を記載しています。松前は▲4.0%で砥部も▲5.3%で、八幡浜よりも松前や砥部のほうが下落しており、八幡浜のほうが良いと思われるかもしれませんが、これは下落率です。どこからどこまで下がったという率よりも、前回の下落率と今回の下落率を比べてみて悪化しているのか、それとも改善しているのかを見ていただきたい。

図表2では2000年と2005年の国勢調査の数字とを比較してみました。矢印が左に行けば行くほどこの5年間で社会減が進んでいる地域です。逆に、右に行けば社会減が止まる、ないしは社会増になった地域です。高知ほどではありませんが、残念ながら愛媛県全体では約0.5%の社会減でした。国のシンクタンクが試算した2020年の人口予想では、愛媛県など矢印が左側に向いている地域は、2020年はもっと人口が減っていくであろうとされています。右に向いている地域は久万高原町や松前町など非常に少ないです。特に南予では右を向いているのは鬼北町と八幡浜市の2市町しかありません。八幡浜も改善しているとはいえ、▲5.3%から▲4.4%くらいです。これが改善と言えるかどうか疑問もあると思います。逆にここには煩雑になるので記載していませんが、実はこの数字と先ほどご説明した地価の下落が非常に平行に動いています。八幡浜の地価下落率は今回▲3.0%ですが、その前の調査の時には▲4%でした。つまり今回の5年間の数字を見ると、人口の社会減は悪くはなっていません。だから基準地価も下げ止まったと言えます。逆に人口減少の著しい地域、例えば松野町では1995年～2000年の5年間、人口は社会増だったのですが、2000年～2005年の5年間は▲1%の社会減になりました。松野町の場合

図表 2



図表 3



合は前回の地価下落率が▲3.7%だったのが、今回は▲5.5%になっています。すべてがパラレルでもないのですが、いかに人口の社会減が、基準地価の下落をもたらし、地域に大きな影響を与えるかということがわかります。

次に、南予地域というのは全国的にはどのあたりのゾーンに位置するのかを示したのが図表3です。データをそろえるのがなかなか難しく、基本的に都市圏

という概念で、合併前の市町村を一つの圏域にして比べています。例えば宇和島都市圏には旧吉田町や、約16%の人が宇和島市に通勤している松野町を入れました。ただし今回は西予市圏域などで8つの旧町は除いて、とりあえず4つの都市圏で比較をしたのがこの表です。見事に人口が減っていく左下のゾーンにどの都市圏も置かれています。

【人口が増加している地域の特徴】

では右上の人が流れ込んでいる社会増のゾーンは、どんな地域か簡単に見てみます。大きな3つの特徴があります。

一つ目は、3%から右側にはみ出しているような、例えば亀山市、岡崎市、刈谷市です。ここには大きな自動車メーカーの工場があったり、大きな液晶テレビを作っている企業の工場があったりと、完全な企業城下町です。その企業が今非常に好調で、特に東海圏は人が足らなくて困っているという状況が見事に表れています。そういった産業主導の付加価値型、あるいは組み立て製造業主導型の人口増というのが社会増の一つのタイプとしてあります。

二つ目は、これは四国にはありませんが、例えば九州における福岡市とか、関西圏における神戸市とか、東海圏における名古屋市とか、いわゆるその地域の中核都市に一極集中が起こっているという事例です。それから東京、札幌とかです。仙台、広島はちょっと違います。一極集中が進んでいる地域の中核都市にどんどん人が流れ込んでいるというパターンです。

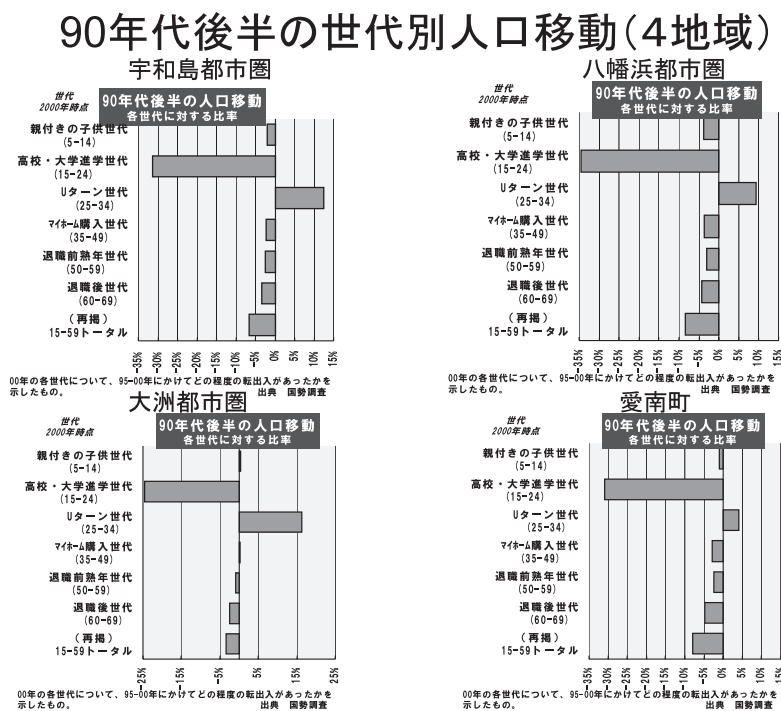
三つ目は、これから私たちが目標としていきたいと

思っている地域です。例えば馬路村ですが、確かに人口の社会減にはなっていますがあの不便な条件下でほぼ社会減は止まっています。どうして馬路村はこれだけ良いゾーンにいるのかと言われます。さらに右の上にあるのが石垣市です。東京から飛行機で乗り継いでも5時間半ぐらいかかる孤島の石垣島で、何とこの5年間に2%以上の人口の社会増が起こっています。これはどういうことなのか。静岡の温泉地である伊東市も社会増に向かっています。日本全体でもこれから人口がどんどん減少していき、本来であればどんどん人口が減少していく地域は、彼らが一体どういう努力をして、いかに人を呼び入れているかを参考にしなければなりません。これから地域づくりに取り組むうえで、とても象徴的な表だと思えます。

【南予の人口減少の原因】

図表4はどのような世代の人々が減っているのかというのを表しています。宇和島都市圏、大洲都市圏、八幡浜都市圏、愛南町の4地域で見ると、15~24才のいわゆる高校・大学進学世代が出て行っており、前年よりも宇和島都市圏で31%、八幡浜都市圏で35%、大洲

図表4



都市圏で25%、愛南町で31%減少しています。つまり、15才から24才の人が100人いたら、1995年から2000年の5年間に何と宇和島都市圏で言えば31人の方が外に出て行ったということです。逆にUターン世代が12,13人帰ってきましたが、結果として15才から59才のトータルで見ると、宇和島都市圏、八幡浜都市圏、大洲都市圏、愛南町では多くの人がこの地を去っています。

その結果がこの世代別のピラミッド図で、この折れ線グラフが全国平均です。これは2000年ベースの数字なので50才から54才、今だと55才から59才の一番折れ線グラフの高いところがいわゆる団塊の世代です。(図表5)

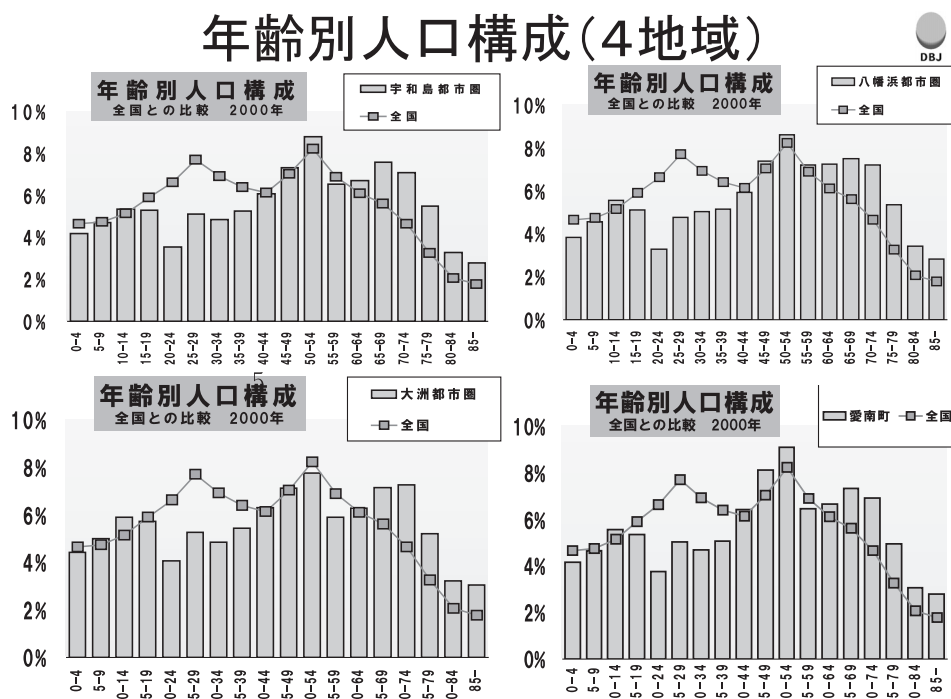
南予4地域の折れ線グラフと棒グラフとの最大の違いは一目瞭然で、まさに団塊の世代の子供達、この表ですと20才から39才までの人が全国平均に比べて圧倒的にこの南予地域は少ないというのが、このデータで分かると思います。この全国平均の折れ線グラフは、決して3大都市圏の分布でもなければ、東京の分布でもなくて、全国の平均値ですので、全国と比べても20才から39才ぐらいまでの人がいかに少ないかということです。この層の人口の流出が今後の南予地域のさらなる人口の減少を加速させる大きな要因になってくる

ということです。

社会減が起こった1995年から2000年間の実績が、もしそのまま続くとすれば、将来的におおのこの都市圏がどれくらいの人口になっていくのかというのが図表6です。2000年には、この4都市圏で26万人の人々が住んでいましたが、2020年で試算しますと、20万人に減ってしまいます。つまり4分の1の人がこの20年間でいなくなってしまうという予想になっています。人口の減り方のカーブが、いずれも2010年あたりを境に急激に右下に落ちているのは、若い世代がどんどん外に出て行っていることがボディブローとなって効いてくるということです。

それでは、この南予の状況は愛媛県内の他の都市と比べるとどうなのでしょう。愛媛県、南予4都市、松山市、東予4都市で比べてみました(図表7)。実は、愛媛県全体でも2020年には136万人になるであろうという予想がありまして、現在は148万人ですので、12万人がこれから15年間で減るであろうということです。その12万のうちの6万、つまり半分が南予の4都市から減るだろうということです。4都市には西予市圏域等の旧8町は入っていませんが、この4都市だけで愛媛県の12万のうちの半分以上が減るだろうという予想

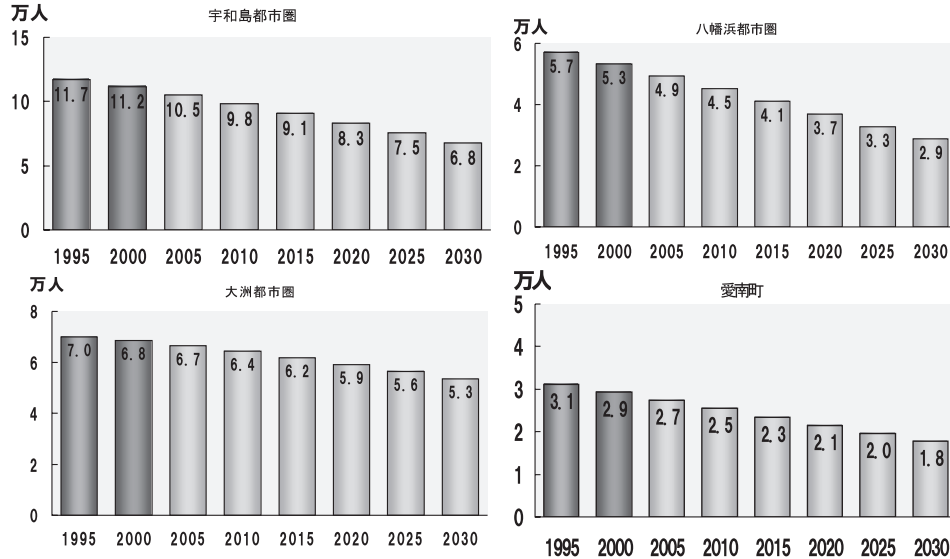
図表5



図表6

人口増減 実績&単純予測

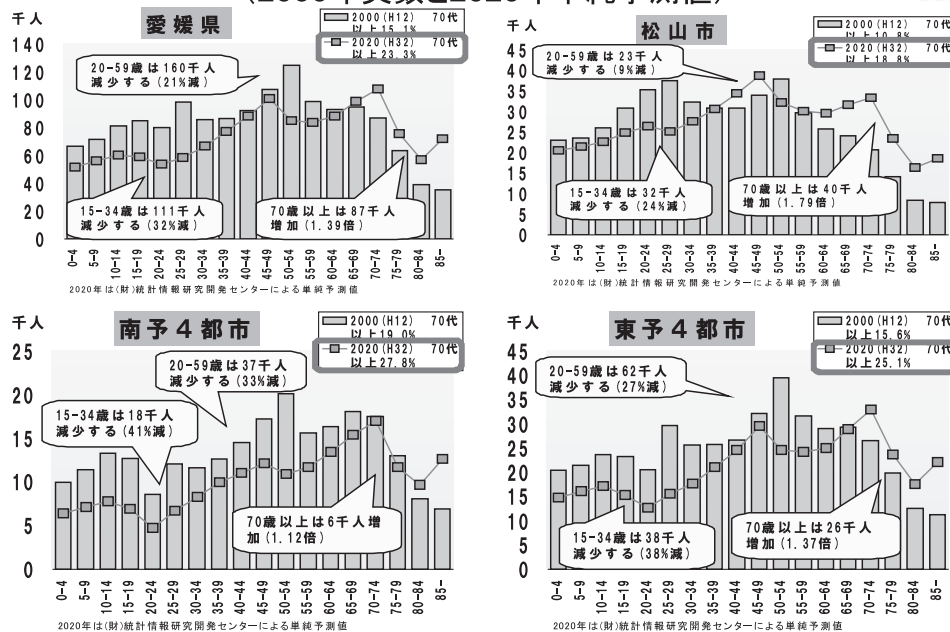
□ は(財)統計情報研究センターによる予測
(90年代後半トレンドが継続するものと仮定)



図表7

年齢別人口構成予測

(2000年実数と2020年単純予測値)



です。反面、松山市は2020年まではほとんど人口は減らない構造になっています。それはなぜかという、南予4都市では20才~24才の世代の人口が落ち込んでいますが、松山市の場合は20才~24才、25才~29才の世代が大変シェアが高いので、基本的には出て行く人

もいるかもしれないが、入って来る人もいるということです。松山市のこの棒グラフは、全国の世代ごとの人口のバランスに非常に似ていまして、逆に言うと、松山市はこれからどんどん70才以上の高齢者が増えていくということです。一方、南予4都市は今でもかな

り高齢者が増えているので、今後はもうそれ程は増えないだろうということです。人口自体の増減もありますが、どの世代の人が増えて、どの世代の人が減るのかというように、年齢層でのばらつきが出てくると思います。以上が年齢ごとの今の県内の動きでした。

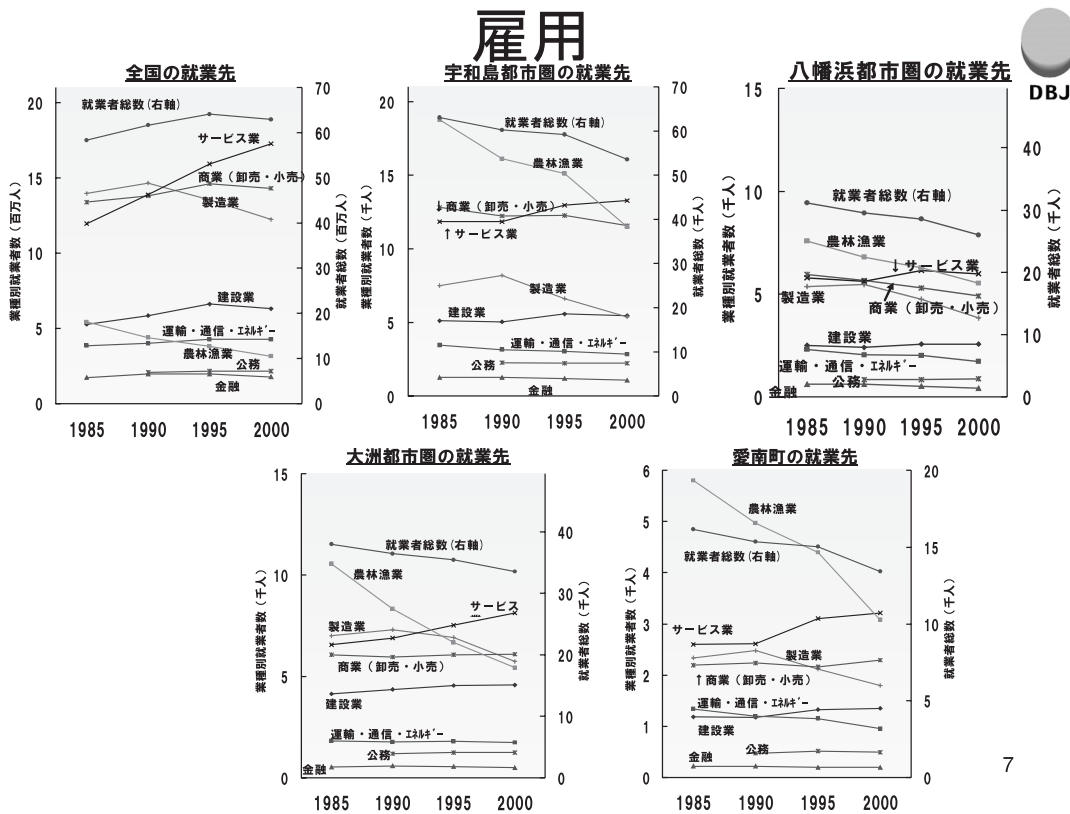
これだけ人口を減らしめている理由として、雇用がどんどん減っていることが言われています。これを全国の就業先と、南予4都市圏の就業先の15年間の動きを比べたのが図表8です。全国の全就業者は大体6,200万人~6,300万人で、2000年はちょっと景気が悪かったこともあって少し下がっていますが、大体横這いです。そのなかで製造業はこの10年間くらいで1割近く就業者が減りました。1990年までは、全体のなかで製造業に従事していた人が1位でしたが、この10年間で大きく構造が変化しまして、2000年に就業者が最も多いのはサービス業になりました。サービス業のなかでも特に、例えば観光だとか人をもてなすような業態が非常に増えています。このサービス業が4割近く伸びたということです。製造業の就業者数の減少をサービ

ス業とか商業がカバーして、結局全体の就業者総数は、ほぼ変わらない水準になっているということです。一方、宇和島都市圏、八幡浜都市圏、大洲都市圏、愛南町を見てみますと、愛南町と大洲都市圏の落ち方では全然違いますが、大体おしなべて10%から20%くらい就業者数が減っています。農林漁業も八幡浜都市圏と愛南町では落ち方が違いますが、30%から50%減っています。全国の場合はそれらをサービス業とか商業が次なる産業として出てきてカバーしたわけです。しかし南予4都市圏を見てみると、大洲都市圏のサービス業は2000年までは非常に順調に右肩上がりになっていて、ほぼカバーしていましたが、宇和島都市圏、八幡浜都市圏は、基本的にサービス業はほぼ横ばいでした。それから商業も徐々に減っていますので、若い人々の人口減がどういう背景で起こったかは、この表を見れば一目瞭然ということです。

【商業と中心市街地の疲弊】

次に商業ですが、全国的には15年間で2割ぐらい商

図表 8



業就業者は増えているにもかかわらず、南予地域ではほぼ横ばいか、あるいは減っている地域もあります。その原因をいくつかの表を基に分析しました(図表9)。まずはいくら所得があるのか。これに対して地域でいくら物が売れているのかを相関図で表したものです。基本的には消費性向というのは全国それほど変わりません。例えば東京を見てみると、一人当たり約190万円の課税対象所得額ですから都市圏人口あたりの小売商業販売額はもっと右のほうにあって、グラフを突き抜けて160万円くらい売れてもおかしくはないのです。ただ、東京は人が多過ぎるので、都外で物を買っているということが想像できます。ラフな左下から右上への線を引いていますが、この線よりも左上にある都市は、基本的にはその都市の人が外に行って買い物をする人が多いのではないかと推測できます。逆に、線から右下は、例えば高松がいい例ですが、大規模なショッピングセンターやいろいろな複合施設が出来たことで、高松都市圏外からどんどん買い物に来ている、実力以上という市民の課税対象所得額以上の小売商業販売額が生まれている地域です。

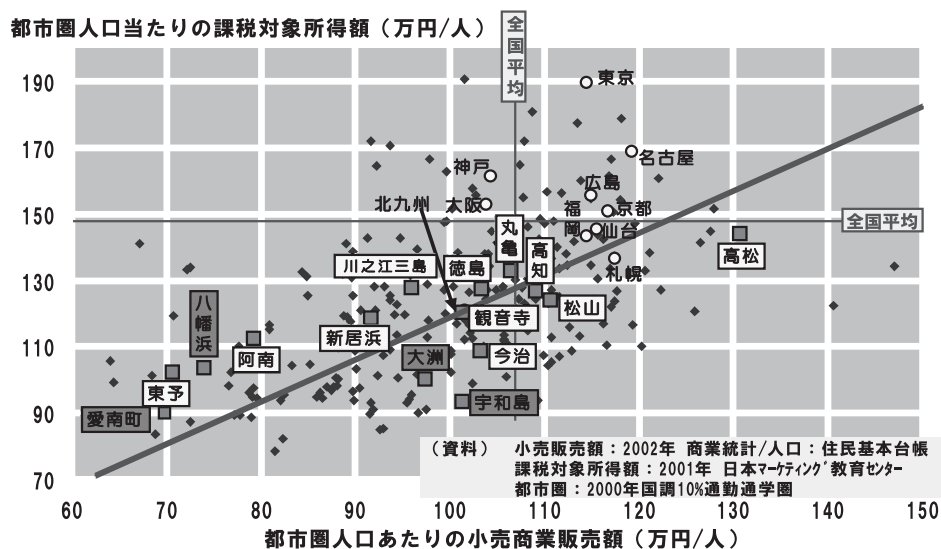
では南予地域、それから愛媛県内の各都市を見ると

どうかというと、松山市、今治市は圏外からも買い物に来る人がいるでしょう。さらにここがポイントですが、大洲市、宇和島市の2都市圏は、2002年にこの線よりも右下にあるということは、宇和島であれば例えば愛南町、松野町、その周辺から宇和島市の商業施設に買い物に来ていると思われれます。さらに言えば、松山市まで行くには少し時間がかかるので、宇和島市内で買い物を済ませようとして購買力があまり圏外に流出していないと、2002年時点では言えると思います。同じく大洲市もこの頃から国道56号線のバイパス沿いに中・大規模ないろいろな商業施設が出来始め、圏外からも相当買い物客を呼んでいるのだらうと類推できます。八幡浜市、愛南町はその逆でして、例えば八幡浜市から大洲市に買い物に行くとか、愛南町から宇和島市へ買い物に行くということで、八幡浜市、愛南町は出て行く側、大洲市、宇和島市は入って来る側と言えるでしょう。つまり魅力的な物や、隣のエリアよりも良い物を売っていれば都市圏を越えてでも買い物に来る人がいるということです。

図表10は、いかにその地域がオーバーストアであるかを表しています。つまり、右に寄るほどその地域に

図表9

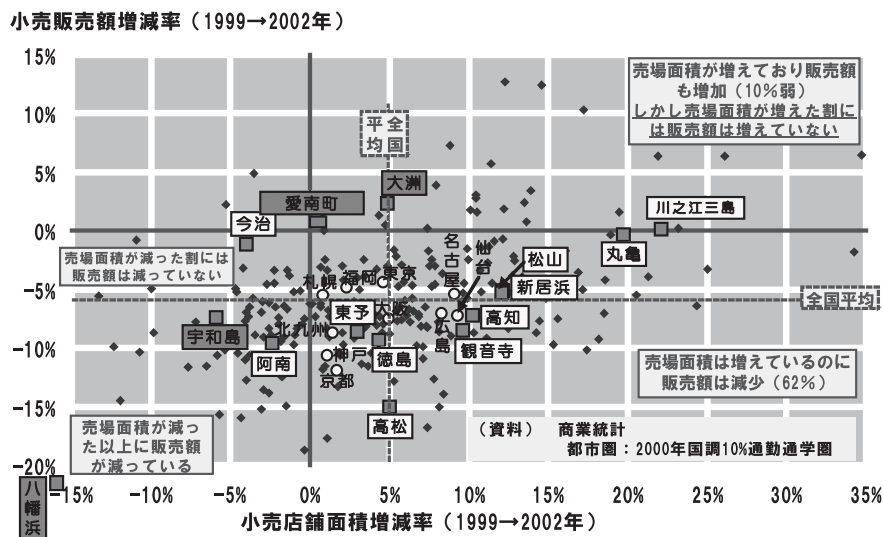
所得水準と小売販売額 全国主要256都市圏





図表10

小売店舗面積増減と販売額増減



9

物を買う施設がたくさんあるということです。丸亀市、観音寺市、今の四国中央市は大規模ショッピングセンターの乱立地域です。それから東京、大阪は一人当たりの小売売場面積が狭いというよりも、人口が多く、かつ増えているので、一人当たりの売場をそもそも増やせないということです。その中で注目したいのがこの八幡浜市でして、八幡浜市はこの2002年の時点で小売店舗面積が全国平均を大幅に下回ってしまっていて、それであれば例外もありますが基本的には競争がありません。もし八幡浜市内で買い物をするのであれば、もっと各店の坪効率が上がっても良いと思われそうですが、非常に低位に推移しています。坪効率は宇和島市とほぼ同じ水準、大洲市よりはちょっと高い水準です。つまりお客さんが外に出て行って買い物をしているという結果が出ているわけです。

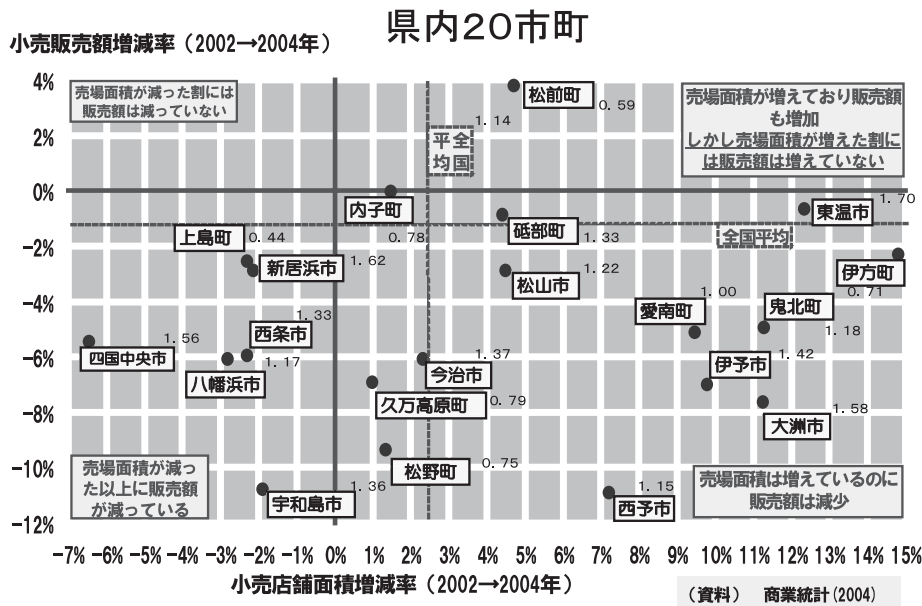
図表11は2004年の商業統計で愛媛県の20市町を比べた表です。2002年には全国平均よりも一人当たりの小売売場面積が少なかった八幡浜市が、この2004年の調査では全国平均よりもプラスになっています。では八幡浜市に大規模なショッピングセンターでもこの2年間で出来たのかというとそうではなくて、小売面積自

体は激減しております。にもかかわらず、八幡浜市が全国平均よりもこの小売売場面積の一人当たり単位が増えたのは、一つしか理由が考えられなくて、この2年間で人口が大幅に減ったからです。一人当たりの小売売場面積がグラフの右側に寄るということは、小売売場が出来るか、人口が減るかしかないわけです。小売売場が出来ていないということは、人口が減ったということです。全国平均を超えて分母が減ってしまったので、その結果として1人当たりの小売売場面積が増えたという非常に笑えない事例になっています。同じく宇和島市も増えて1.36㎡と非常にオーバーストア状態だと思われるかもしれませんが、前回ももっと全国平均に近いところにありました。こちらも人口の減り方が激しいので、どんどん右側に移動したという状況です。そして大洲市は2004年に1.58㎡で愛媛県の中でも3番目に人口当たりの面積が広がっておりオーバーストア状態です。

図表10は縦軸が1999年～2002年までの3年間の小売販売額の増減率で、横軸が小売店舗面積の増減率です。大洲市は1999年から2002年の3年間では、愛媛県内では松山市、新居浜市、今治市よりも一番小売販売額が率ベースで伸びたのです。なぜかという、56号線沿

図表11

小売店舗面積増減と販売額増減



いに建てられたいろいろな新しい中・大型の商業施設が効果と呼んだと言えるでしょう。それが証拠に、小売店舗面積もこの3年間で5%増えています。5%増えたことで大体売り上げが2.5%ぐらい増えました。いずれも全国平均を上回っているのです。こういう数字になったわけですね。大洲市はこれからどんどん商業で成長していくのだからと思って2004年の商業統計を見ましたら、引き続きこの2年間も小売店舗面積が11.2%増えました。11.2%も増えたのだから、当然小売販売額も増えているだろうと思って見ましたところ、何と7.5%も小売販売額が減っていました。これはショッピングセンターなどの中・大型店の乱立による共倒れといえますか、競争によって安売り合戦が始まったことが原因だと想像できます。さらに言えば、図表8の商業の雇用のグラフは2000年まででしたので、新しい数字を見れば必ずそうになっていると思いますが、商業従事者が店を畳んだり、特に中心市街地あたりの店舗が撤退したりして、実際に小売販売額が減り出しているということが類推されます。このオーバーストア状態を今後どう収束していくか、これだけ人口が減っている中ですから、これから注視していく必要が

あると思います。同じように西予市も、これだけ小売販売額が減っているにもかかわらずまだこの2年間で7%近く小売店舗面積が増加しています。伊方町も少しです。伊方町の小売販売額はそんなに減っていませんが、オーバーストア状態になり共倒れとか、価格の安売り合戦とかが起こらなければ良いなあと感じています。ちなみに、一人当たりの小売売場面積は四国中央市が1.56㎡、新居浜市が1.62㎡で全国平均と比べると、今の時点でもオーバーストアですが、四国中央市や新居浜市などは既に小売売場面積が減り始めています。多分中心市街地の商店街の店主が商売を止めて撤退していることが類推されます。

今までいろいろ話してきましたが、商業には3つのパターンがあるのではないかと思います。

ケース1として宇和島市や八幡浜市型で、人口がどんどん減っていき、結果として数値的にはオーバーストアの数値になってしまうパターン。それによってまた淘汰が起こり、商業従事者が減っていく。それで人口の社会減が進んでしまう。これが今の宇和島市、八幡浜市型であります。

もう一つが、大洲市型で人口はそんなに増えていな

いのに大規模ショッピングセンターがどんどん出来てしまいオーバーストアになるパターン。それにより淘汰が進み、小売販売額が減り始め、このまま進むとこれまで四国中央市や新居浜市や今治市が歩んできたように、多分販売額が減って商業従事者が減ることにより人口減になる。今はまだ起きていないと思いますが、起きる可能性があるというふうに考えています。

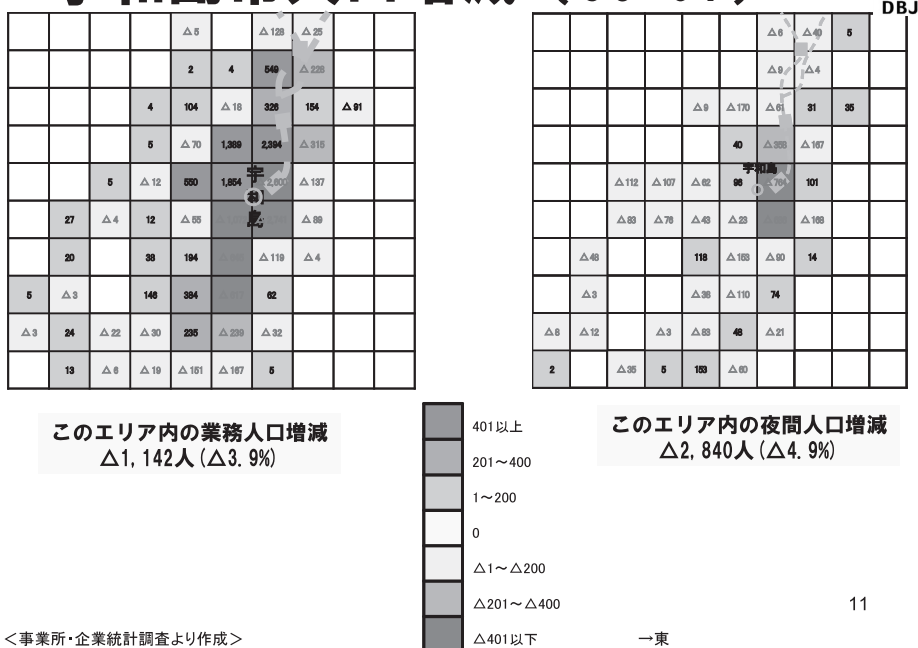
三つ目が、内子町型です。内子町はこの2年間で小売店舗面積は若干、1%強増えています。ただし、ストックベースで見ますと、一人当たりの小売面積というのは、全国平均よりも3割近く少ないのです。ところが、2002年から2004年の小売販売額は全く落ちていません。全国平均で大体1%近く落ちています。愛媛20市町では、もうほとんどがマイナスになっていて、宇和島市や西予市などは10%以上小売販売額が落ちている中で、内子町は何とほぼ2年前の小売販売額をキープしています。最近インターネット販売が進んだりして商業統計でカバーできないものもありますが、内子町は松前町に次いで増減率では健闘しています。この内子町型では、いかにまちづくりをきちんとやっているかわかるのではないかと思います。

先ほど地元から業者がどんどん出て行っているのではないかということを申しましたが、図表12は1996年から2001年までの宇和島市内の業務人口、夜間人口の増減を比べたものです。一番減少しているところは▲400人超で、宇和島駅近くの商店街のあたりだろうと類推されます。八幡浜市も同じで、業務人口、夜間人口が一番減少しているのは、八幡浜駅から港までにある商店街のアーケード街のあたりだと類推されます。大洲も一番業務人口、夜間人口が減っているのは、JR伊予大洲駅から大洲市役所までの商店街のあたりです。これは愛南町も同じで、いずれも人口が減っているのは中心市街地であるということを表しています。

今活気がない地域には少し行政に刺激をしてもらい、民活で地域の活性化を図れば良いのではないかの意見もあります。愛媛県の各自治体は財政再建について非常に早く着手していて、この2年ほどは借金の額が各自治体とも減ってきています。ただいろいろ削減のできない経費、人件費やいわゆる義務的経費は全国と比べたら非常に高い水準にあります。加えて、地方交付税の減額がこれからは予想され、自治体、特に基礎自治体の今後の財政運営というのはますます厳し

図表12

宇和島市人口増減（96-01）



<事業所・企業統計調査より作成>

くなると思われます。

【南予振興のための方策】

それでは南予振興はどうしたら良いのか。企業誘致をして付加価値の高い、例えば岡崎市や亀山市のような地域になるのかというと、それはなかなかできないでしょう。もちろん、企業が誘致できればそれに越し

たことはないのですが、なかなか立地的な制約だとか交通の便だとかを考えた加工組立て型のいわゆる付加価値の高い、社会増が進むような企業が誘致できるかというのが一つあります。それから、もう一つは、やはり中心市街地が非常に疲弊したことが人口の減少をかなり生んでいるのではないかとことです。

さらに、私たちが今力を入れているのは、24歳から

図表13

南予振興のための方策は？

■企業誘致(加工組立型)が出来るか？

■コンパクトシティを念頭においたまちづくりの重要性

「中心市街地の従業員、売場面積、人口が各10%郊外に流出した場合、
松山市の場合、地価総額が229億円減少する」

(弊行調査「土地集積の評価とコンバージョン事業による地域再生の可能性」06.7)

■集客・交流産業の育成か？

愛媛県入込観光客の特徴を読む

[データ提供：日本エコツーリズム協会理事 山田 桂一郎氏]

愛媛県での宿泊客(138万人/年)にアンケート(99~03)

- Q1. 宿泊客の旅行代理店利用率は？ ⇒ 31%
 Q2. 1回あたりの旅行代金は？ ⇒ 43,000円
 Q3. 利用交通機関は？ ⇒ ①マイカー48% ②バス28.2% ③JR7.6% ④タクシー6.3%
 Q4. 宿泊数は？ ⇒ 1泊:62%(全国:57%)
 Q5. どの地域から訪れている？ ①近畿30% ②四国20% ③中国18% ④関東15%
 Q6. 客層を次の8つに分けると愛媛の1位は？
 ①子育てを終えた夫婦22.5% ②成人とその親12.7% ③子育てを終えた熟年女性10.6%
 ④小学生連れの親子9.2% ⑤カップル(未婚,若夫婦)7.7% ⑥1人旅 ⑦子育てを終えた熟年男性 ⑧3世代旅行
 Q7. 60代男性へ「今後どんな旅がしたい？」
 ①風呂自慢の温泉旅館 ②地酒を味わう利き酒教室 ③陶芸教室 ④そばうち体験
 ⑤森林浴と野鳥視察ツアー ⑥全身マッサージで疲労回復・・・(場所よりテーマ)



DBJ

12

図表14

これから取るべき戦略⇒高速全通前に

■雇用創出による若者の流出阻止で人口激減に歯止め

○集客交流産業の振興

主力の一次産業、深い歴史と文化、独特の自然景観のすべてが結びつくのは集客交流産業。一次産業に次ぐ新たな移出産業として最もふさわしいのではないか。

○一次産品のブランド化と加工品の開発

できるところから高く売れる産品を開発しない限り活路なし。農業・漁業の再生で美しい景観を守ろう。さらに農水産品加工で雇用の受け皿を広げよう。

○中心市街地の有効活用

最もハードの整った中心市街地を地場産品の販売、集客交流、生活の拠点として最大限活用しよう。インフラの有効活用・固定資産税確保など財政面でも効果大

○行政サービスへの民間の人と金の導入

新たな民間雇用創出の有効な手段。加えて、行政職員の高齢化や財政の悪化への対策としても検討の余地は大きい。

■産官学総がかりでの地域経営

○財政に限界がある中、あらゆる関係者の知恵と行動力を集結

小規模な取り組みでは効果は極めて薄い。内外のやる気のある人で集結し、行政、財界、マスコミはそれを応援し、大きな動きを作りだそう。

40歳ぐらいまでの人が著しく少ないのであれば、そういう人を外から呼んで来てもらう。ないしは長期滞在してもらう。ではそういう人を受け入れるための仕組みをどうやってつくるかということで、日本エコツーリズム協会理事から提供された「愛媛県での宿泊客（138万人/年）にアンケート（99～03年）」のデータを見ると、非常に高単価型、滞在型、目的を持った観光というのを望んでいることがわかります。そういった人々はたくさんいるのに、素通りしてしまうのは、残念ながらそういう目的を満足できるような受け皿側のシステムが整っていないからです。ただ、それは決してハードウェアではなくて、やりたいということを提供してもらえるような仕組みを各自治体単位ではなくて、広域の地域単位でつくれば、もっといろいろなことができると思います。それぐらいいろいろな地域資源は眠っていると感じています。ということで、南予振興のための方策としては、やはり集客交流産業の振興が、一番適していると感じます。

【これから取るべき戦略→高速全通前に】

あえて高速全通前にしたのは、例えば新幹線の終着駅となっているような長野県とか秋田県では、ものすごいストロー効果が起っています。ですから、確かに高速道路が愛南町まで伸びたら非常に便利になって物も動くようになるでしょう。そういうプラスの面はありますが、逆に、松山市や本州へ行く時間が短くなるということですから、今まではちょっと遠いから行くのをやめようと思っていた人が、外に出て行く可能性もあり、仕事を移る場合も出てくると思います。ですから、いかに高速が全通する前に魅力のある地域を取り戻すかということが喫緊の課題です。

これは私の持論ですが、やはり統計データをきちっと整備して、増えようが減ろうが原因を分析して、地域に公表することが大事だと思います。今回半年ぐらいかけていろいろなデータを整備しましたが、基礎自治体に観光の統計や、こういう観点からのデータはありませんかとかなりお願いしましたが、正直言って余

り整備されていないと感じました。自治体では、例えば入り込み客数は何百万人とか何千万人とか、ラフな数字を出しているところもありますが、それは多分サンプルとする日のインターチェンジの車の交通量を何百倍してだしたりする、おおまかな数字です。そういう数字は参考程度には良いのですが、それを分析して何かをするというのは余り得策ではありません。例えば宿泊客の実数を何年か取って分析し、方策を打つということは各自治体で出来ることですし、やっぱり知っておくべきだと思います。

我々は全国いろいろな地域を回って、地域おこしの現場にタッチしている人と話をすることも多いのですが、いろいろな地域資源は豊富に、あり余るぐらい南予地域は持っていると思います。南予には何も無いという人もいますが、私はそんなことはなくて、いろいろな楽しみ方があると思います。来てもらえれば十分に楽しんでもらえるような、十分に感銘を受けてもらえるような施設やイベントやシステムが、たくさんあると思います。現に私も、親族や東京からの客が来たときは、必ず宇和や宇和島や八幡浜に連れて行っているところを案内します。そうすると、「良いところだねえ。こんなに良いところがあるのか」とほとんどの人が言ってくれます。それぐらい脱都会、脱日常を都心の人々は感じる人が多いでしょう。それを自治体単位ではなくて、連携してオール南予という形で人が来るような仕組みづくりが出来れば、今日のいろいろなマイナスの数字は、あっという間にプラスに転じると思います。もちろん数字が落ちた側は、今が大変なので、実数ベースで90年代までに戻すのは大変だと思います。ただ、マイナスがプラスになると、これは加速度的にプラスになって行きます。一つ一つのイベントが成功していけば、相乗効果が表れて、馬路村のようにどんどんプラスに働いていくことがあります。後はもう皆様のやる気、地域を愛しながら、地域を発信し、地域にたくさん来ていただければ、そこに雇用が生まれ、産業が育つということが南予地域では必ずできると思っています。ですから、私は今後も

南予ファンとして、南予を応援していきたいと思っております。

《本稿は平成18年10月4日に開催した「南予地域づくり事例発表会」での講演をまとめたものです。》

Profile 鷗木 禎嗣 (うき ていじ)

福岡県北九州市出身

日本政策投資銀行入行後、本店地方開発課長を経て、平成17年6月から現職

日本政策投資銀行は政府系金融機関として政策性の高いプロジェクトを支援する中、地域おこしのための参考ツールとして地域の課題と可能性を診断する「地域づくり健康診断」を宇和島圏域を皮切りに実施。
